

調査計画

1 調査の名称

商業動態統計調査

2 調査の目的

商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにするための商業動態統計を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

商業動態統計調査は、甲調査、乙調査、丙調査、丁1調査、丁2調査、丁3調査及び丁4調査とする。各調査の属性的範囲は、以下のとおり（詳細は「別表第2」を参照）。

<卸売業>

① 甲調査

- ・ 統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類（平成25年10月改定。以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる「中分類50－各種商品卸売業」に属する事業所のうち従業者100人以上のもの。
- ・ 日本標準産業分類に掲げる「中分類51－繊維・衣服等卸売業」から「中分類55－その他の卸売業（「細分類5598－代理商、仲立業」を除く。）」までに属する事業所のうち従業者200人以上のもの。

② 乙調査

日本標準産業分類に掲げる「中分類50－各種商品卸売業」から「中分類55－その他の卸売業（「細分類5598－代理商、仲立業」を除く。）」までに属する事業所（前記①に規定する事業所を除く。）。

<小売業>

③ 乙調査

日本標準産業分類に掲げる「中分類56－各種商品小売業」から「中分類61－無店舗小売業」までに属する事業所（後記④に規定する事業所及び⑤から⑧までに規定する対象企業の傘下事業所を除く。）。

④ 丙調査

日本標準産業分類に掲げる「中分類５６－各種商品小売業」から「中分類６０－その他の小売業」までに属する事業所のうち従業者５０人以上のもの（後記⑤から⑧までに規定する対象企業の傘下事業所を除く。）であって、次の条件を満たすもの。

- ・ 日本標準産業分類に掲げる「小分類５６１－百貨店、総合スーパー」に属する事業所のうち、売場面積の５０％以上についてセルフサービス方式を採用していない事業所であって、次に掲げる売場面積のもの（以下「百貨店」という。）。
 - i) 東京都特別区及び政令指定都市については３，０００㎡以上
 - ii) 前記i)以外の地域については１，５００㎡以上
- ・ 売場面積の５０％以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、売場面積が１，５００㎡以上のもの（以下「スーパー」という。）。

⑤ 丁１調査

日本標準産業分類に掲げる「細分類５８９１－コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」に属する事業所（企業が自ら経営する事業所及び定型的な約款による契約に基づく事業所のいずれも含む。以下「コンビニエンスストア」という。）を５０店舗以上有する企業。

⑥ 丁２調査

日本標準産業分類に掲げる「細分類５９３１－電気機械器具小売業（中古品を除く）」又は「細分類５９３２－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）」に属する事業所（以下「家電専門店」という。）であって、売場面積が５００㎡以上の家電専門家を１０店舗以上有する企業。

⑦ 丁３調査

日本標準産業分類に掲げる「細分類６０３１－ドラッグストア」に属する事業所（以下「ドラッグストア」という。）を５０店舗以上有する企業又はドラッグストアの年間販売額が１００億円以上の企業。

⑧ 丁４調査

日本標準産業分類に掲げる「細分類６０９１－ホームセンター」に属する事業所（以下「ホームセンター」という。）を１０店舗以上有する企業又はホームセンターの年間販売額が２００億円以上の企業。

４ 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）数

約２５，０００事業所又は企業（母集団数：約１３６万事業所）

(2) 選定の方法 (□全数 ■無作為抽出 ■有意抽出)

経済センサス - 活動調査を母集団情報とし、業種別、従業者規模別に無作為抽出により選定し、報告を求める者を経済産業大臣が個別に指定する (指定事業所 (企業) 調査) (詳細は別紙「商業動態統計調査に関する標本設計等」及び「別表第2」を参照)。

(3) 報告義務者

3の(2)①～④の調査においては、事業所の管理責任者 (一括調査企業にあつては、企業を代表する者)

3の(2)⑤～⑧の調査においては、企業を代表する者

1) 調査票による提出

報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名し、1部を別表第1 (調査票使用区分) に従って経済産業大臣に提出する。

2) オンラインによる提出

報告義務者は、オンラインを使用して、所定の事項を入力し、経済産業大臣に提出する。

3) 電磁的記録による提出

報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、別表第1 (調査票使用区分) に従って経済産業大臣に提出する。

4) 報告を求める事項を把握できる情報の提供

丁2調査の報告義務者は、上記1) から3) に代えて、報告を求める事項を把握できるPOSデータ等を経済産業省が契約する民間事業者を提供し、当該民間事業者が当該データを報告を求める事項に組み替えた結果を経済産業大臣に提出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

1) 甲調査は、次に掲げる事項について行う。

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 従業者数
- ④ 商品販売額
- ⑤ 商品手持額
- ⑥ 法人番号

2) 乙調査は、次に掲げる事項について行う。

- ① 名称
- ② 所在地

- ③ 従業者数
- ④ 商品販売額
- ⑤ 法人番号

3) 丙調査は、次に掲げる事項について行う。

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 売場面積
- ④ 従業者数
- ⑤ 営業日数
- ⑥ 商品販売額
- ⑦ 商品券販売額
- ⑧ 商品手持額
- ⑨ 法人番号

4) 丁1調査は、次に掲げる事項について行う。

- ① 企業名
- ② 所在地
- ③ 商品販売額
- ④ サービス売上高
- ⑤ 店舗数
- ⑥ 法人番号

5) 丁2調査、丁3調査及び丁4調査は、次に掲げる事項について行う。

- ① 企業名
- ② 所在地
- ③ 商品販売額
- ④ 店舗数
- ⑤ 法人番号

(2) 基準となる期日又は期間

商業動態統計調査は、毎月末日現在によって行う。ただし、商品販売額、営業日数、商品券販売額及びサービス売上高は、月初めから月末までの1か月間、甲調査及び丙調査の調査事項のうち商品手持額については、毎四半期末日現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省－民間事業者－報告者

- (2) 調査方法 (□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他 ())

経済産業省は、民間事業者を通して報告義務者に調査票の記入を依頼し、調査票を回収する。

なお、業務委託内容は、POSデータ等の調査票への組替集計（丁2調査のみ）、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期

月（2021年1月分調査以降）

- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月の15日

8 集計事項

次の事項について集計する。なお、詳細については、別紙「集計事項」のとおり。

- ①商業販売に関する事項
- ②大規模卸売店販売に関する事項
- ③百貨店・スーパー販売に関する事項
- ④コンビニエンスストア販売に関する事項
- ⑤家電大型専門店販売に関する事項
- ⑥ドラッグストア販売に関する事項
- ⑦ホームセンター販売に関する事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法

経済産業大臣は集計の結果をインターネット（経済産業省ホームページ及び総務省e-stat）により公表する。

- (2) 公表の期日

商業動態統計速報は、調査月の翌月下旬。

商業動態統計月報は、調査月の翌々月中旬。

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類を使用する。なお、業種別の一部集計結果の表章については、中分類、小分類及び細分類の分類項目を集約して利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

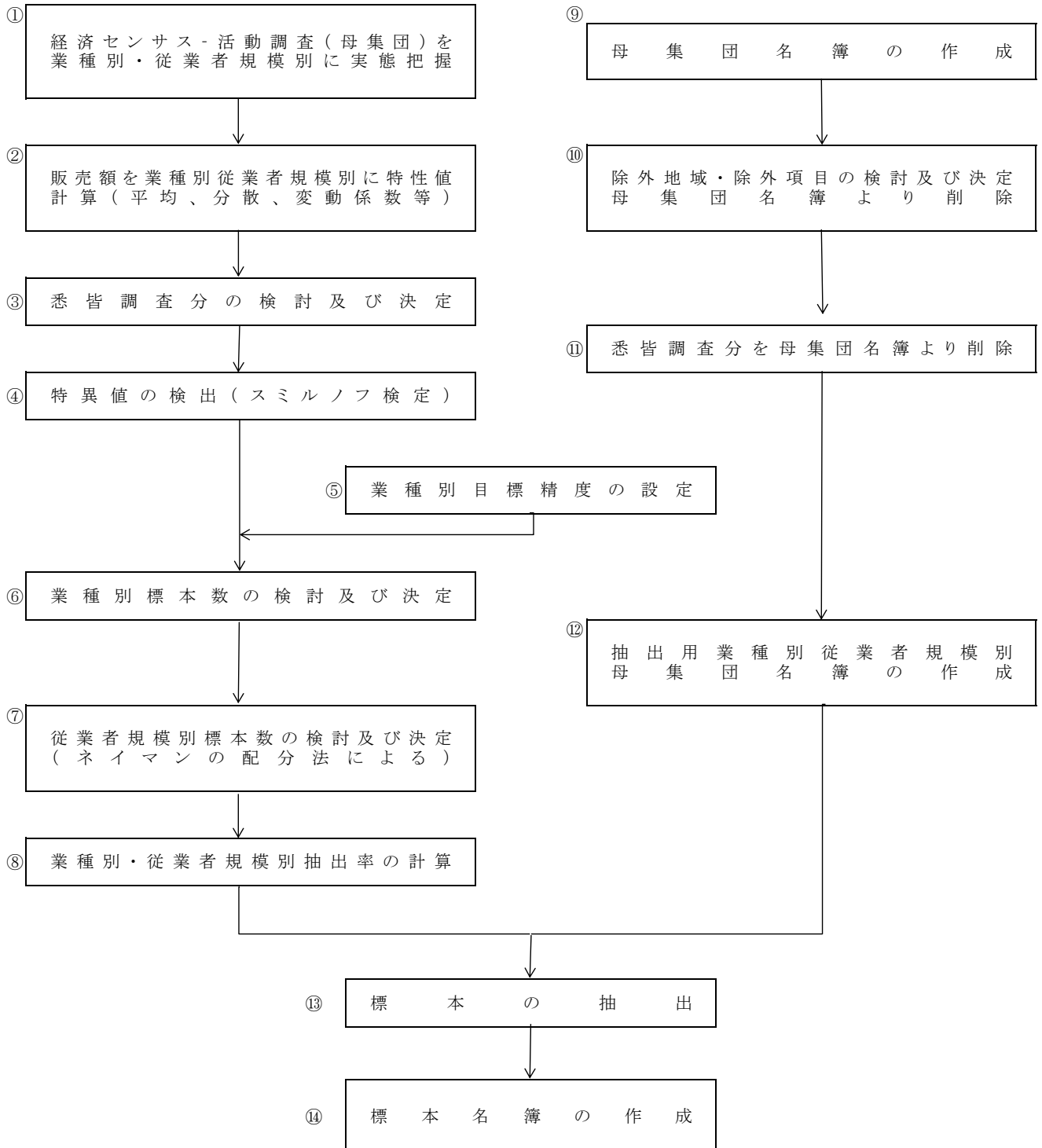
調査票情報	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1 年	経済産業大臣
電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

5の（１）の報告を求める事項。

商業動態統計調査に関する標本設計等

標本抽出(作業フロー図)



集計事項

公表の方法	集計事項
商業動態統計速報	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別商業販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・業種別商業販売額指数[原指数、季節調整済指数及び前期(月)比増減率] ・大規模卸売店商品別販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・百貨店・スーパー商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・百貨店・スーパー商品別販売額指数[原指数、季節調整済指数及び前期(月)比増減率] ・百貨店・スーパー経済産業局別、商品別販売額 ・百貨店・スーパー経済産業局別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 ・百貨店・スーパー東京特別区・政令指定都市別、商品別販売額 ・百貨店・スーパー東京特別区・政令指定都市別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 ・百貨店・スーパー都道府県別販売額及び前年同月比増減率 ・コンビニエンスストア商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・コンビニエンスストア販売額指数[商品別販売額原指数、商品別季節調整済指数及び前期(月)比増減率、経済産業局別季節調整済指数及び前期(月)比増減率] ・コンビニエンスストア経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・コンビニエンスストア都道府県別販売額等及び前年同月比増減率 ・家電大型専門店商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・家電大型専門店経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・家電大型専門店都道府県別販売額等及び前年同月比増減率 ・ドラッグストア商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・ドラッグストア経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・ドラッグストア都道府県別販売額等及び前年同月比増減率 ・ホームセンター商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・ホームセンター経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・ホームセンター都道府県別販売額等及び前年同月比増減率 ・卸売業、小売業別期末商品手持額及び前年同期末比増減率
商業動態統計月報 (確報)	<p>第1部 商業販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別商業販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・業種別商業販売額指数[原指数及び前年(同期、同月)比増減率、季節調整済指数及び前期(月)比増減率] <p>第2部 大規模卸売店販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・商品別期末商品手持額、在庫率及び前年同期末比増減率 <p>第3部 百貨店・スーパー販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・商品別販売額指数[原指数及び前年(同期、同月)比増減率、季節調整済指数及び前期(月)比増減率] ・経済産業局別販売額 ・経済産業局別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 ・経済産業局別、商品別販売額等 ・都道府県別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 ・都道府県別、商品別販売額等 ・東京特別区・政令指定都市別販売額 ・東京特別区・政令指定都市別販売額前年(度、同期、同月)比増減率 ・東京特別区・政令指定都市別、商品別販売額等 ・商品別期末商品手持額及び前年同期末比増減率 ・商品別在庫率及び前年同期末比増減率 ・経済産業局別、東京特別区・政令指定都市別、商品別期末商品手持額 ・都道府県別、商品別期末商品手持額 <p>第4部 コンビニエンスストア販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・商品別販売額原指数 ・経済産業局別販売額原指数 ・商品別販売額季節調整済指数及び前期(月)比増減率 ・経済産業局別販売額季節調整済指数及び前期(月)比増減率 ・都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 <p>第5部 家電大型専門店販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 <p>第6部 ドラッグストア販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 <p>第7部 ホームセンター販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率 ・都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

別表第1 (調査票使用区分)

調査票名	調査票の区分	備 考
商業動態調査票甲 (大規模卸売店用)	調査票の名称の下に(△△△△年1月分)の記載があり、使用する年月を特定したもの。	経済センサス-活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、最初の月に使用する調査票(調査の開始月の前月分を調査する欄がある。)
商業動態調査票甲 (大規模卸売店用)	調査票の名称の下に(△△△△年△月分)の記載があり、使用する年月を特定しないもの。	経済センサス-活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、最初の月以外に使用する調査票。
商業動態調査票乙 (一般事業所用)	調査票の名称の下に(△△△△年1月分)の記載があり、使用する年月を特定したもの。	経済センサス-活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、最初の月に使用する調査票(調査の開始月の前月分を調査する欄がある。)
商業動態調査票乙 (一般事業所用)	調査票の名称の下に(△△△△年△月分)の記載があり、使用する年月を特定しないもの。	経済センサス-活動調査の結果を基に標本の切替えを行った後、最初の月以外に使用する調査票。
商業動態調査票丙 (百貨店・スーパー用)		
商業動態調査票丁1 (コンビニエンスストア用)		
商業動態調査票丁2 (家電大型専門店用)		

調査票名	調査票の区分	備 考
商業動態調査票丁3 (ドラッグストア用)		
商業動態調査票丁4 (ホームセンター用)		

別表第2(属性的範囲)

(1)卸売業

日本標準産業分類		従業者		
中分類※注1	小分類	200人以上	199～100人	99人以下
50 各種商品卸売業	501 各種商品卸売業	甲調査 (指定事業所)	乙調査 (指定事業所)	
	511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)			
51 繊維・衣服等卸売業	512 衣服卸売業			
	513 身の回り品卸売業			
52 飲食品卸売業	521 農畜産物・水産物卸売業			
	522 食料・飲料卸売業			
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	531 建築材料卸売業			
	532 化学製品卸売業			
	533 石油・鉱物卸売業			
	534 鉄鋼製品卸売業			
	535 非鉄金属卸売業			
	536 再生資源卸売業			
54 機械器具卸売業	541 産業機械器具卸売業			
	542 自動車卸売業			
	543 電気機械器具卸売業			
	549 その他の機械器具卸売業			
55 その他の卸売業	551 家具・建具・じゅう器等卸売業			
	552 医薬品・化粧品等卸売業			
	553 紙・紙製品卸売業			
	559 他に分類されない卸売業 (5598 代理商、仲立業を除く)			

(2)小売業

日本標準産業分類			従業者		
中分類 ※注1	小分類	50人以上		49人以下	
	細分類	売場面積、セルフ方式採用の有無等			
56 各種商品小売業	561 百貨店、総合スーパー	丙調査 (指定事業所) ※注2、※注3	乙調査 (指定事業所)		
	569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)				
57 織物・衣服・身の回り品小売業		丙調査 (指定事業所) ※注3	乙調査 (指定事業所)		
58 飲食料品小売業	581 各種食料品小売業				
	582 野菜・果実小売業				
	583 食肉小売業				
	584 鮮魚小売業				
	585 酒小売業				
	586 菓子・パン小売業				
	589 その他の飲食料品小売業				
	5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)				
コンビニエンスストアを500店舗以上有する企業		丁1調査 (指定企業)			
59 機械器具小売業	591 自動車小売業	丙調査 (指定事業所) ※注3	乙調査 (指定事業所)		
	5914 二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)				
	592 自転車小売業				
	593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)				
	5931 電気機械器具小売業(中古品を除く)				
	5932 電気事務機械器具小売業(中古品を除く)				
売場面積が500㎡以上の家電専門店を10店舗以上有する企業		丁2調査 (指定企業)			
60 その他の小売業	601 家具・建具・畳小売業	丙調査 (指定事業所) ※注3	乙調査 (指定事業所)		
	602 じゅう器小売業				
	603 医薬品・化粧品小売業				
	6031 ドラッグストア				
	ドラッグストアを50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業		丁3調査 (指定企業)		
	604 農耕用品小売業	丙調査 (指定事業所) ※注3	乙調査 (指定事業所)		
	605 燃料小売業				
	606 書籍・文房具小売業				
	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業				
	608 写真機・時計・眼鏡小売業				
609 他に分類されない小売業					
6091 ホームセンター	丁4調査 (指定企業)				
ホームセンターを10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業					
61 無店舗小売業		乙調査 (指定事業所)			

注1:管理、補助的経済活動を行う事業所を除く。

注2:売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用していない事業所であつて、次に掲げる売場面積のもの(「百貨店」という。)。

① 東京都特別区及び政令指定都市については3,000㎡以上

② ①以外の地域については1,500㎡以上

注3:売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であつて、売場面積が1,500㎡以上のもの(「スーパー」という。)。

【業種別商業販売額の推定方法】

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-4.html#menu06>

業種別販売額の推定は、標本調査の結果から比推定によって行っている(ただし、百貨店・スーパー分は実額加算)。

比推定とは、当該月に回収された調査票と前月に回収された調査票を照合し、両月とも報告されている事業所のみの販売額を業種別・従業者規模別(以下「セル別」という)に合計し、対前月比を求め、前月のセル別の販売総額にその比率を乗じ、セル別販売総額を業種別に合計する方法で、算式は下記のとおりである。

また、企業調査である「コンビニエンスストア」「家電大型専門店」「ドラッグストア」「ホームセンター」については、それぞれ、「飲食料品小売業」「機械器具小売業」「医薬品・化粧品小売業」「その他小売業」に企業推計分として組み込まれる。

<計算式>

(1) 事業所標本を用いた推定

$$\hat{X}_{ij}^t = \hat{X}_{ij}^{t-1} \times \frac{\frac{1}{f_{ij}} \sum_k^n x_{ijk}^t}{\frac{1}{f_{ij}} \sum_k^n x_{ijk}^{t-1}} = \hat{X}_{ij}^{t-1} \times \frac{\sum_k^n x_{ijk}^t}{\sum_k^n x_{ijk}^{t-1}}$$

(2) 企業標本を用いた推定

$$\hat{X}_i^t = \hat{X}_i^{t-1} \times \frac{\frac{1}{f_i} \sum_k^n x_{ik}^t}{\frac{1}{f_i} \sum_k^n x_{ik}^{t-1}} = \hat{X}_i^{t-1} \times \frac{\sum_k^n x_{ik}^t}{\sum_k^n x_{ik}^{t-1}}$$

(3) 業種別販売額の推定 (上記セル毎の月間販売額の推定の和(1)+(2))

$$\hat{X}_i^t = \sum_j \hat{X}_{ij}^t + \hat{X}_i^t$$

【記号の説明】

t : 月(時点) i : 業種区分 j : 従業者規模区分 n : 標本事業所数 f : 抽出率

\hat{x} : 月間販売額の推定値(事業所調査分) \hat{X} : 月間販売額の推定値(企業調査分) x : 標本事業所の月間販売額

k : 標本事業所番号(前月と一致した場合)

* (2)式では「標本事業所」は「標本企业」と読み替える。

<外れ値の取扱い>

外れ値や異常値については、同一事業所・企業の前回の回答から一定の基準を超えて変動した事業所・企業について、提出元に照会の上、除外する場合がある。

【目標精度】

本調査のうち乙票の対象は、経済センサス-活動調査の対象事業所を母集団とし、甲票、丙票の調査対象事業所及び丁1～4票の調査対象企業の傘下事業所のうち丁調査の要件を満たす事業所分を除外した上で業種別に目標精度が5%以下（卸売業は8%以下）（標準誤差率表示）となるように標本数を決め、無作為で抽出している。